



平成16年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年8月16日

上場会社名 三井海洋開発株式会社

コード番号 6269

(URL http://www.modec.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名山田健司

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名金山一雄

中間決算取締役会開催日 平成16年8月16日

中間配当支払開始日 平成16年9月16日

上場取引所 東証第1部

本社所在都道府県 東京都

TEL 03 (5800) 6081

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年6月中間期の業績 (平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	9,993	△51.0	736	△39.8	902	△16.6
15年6月中間期	20,382	291.2	1,223	335.8	1,082	433.3
15年12月期	39,473		1,377		1,422	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年6月中間期	524	△15.0	17	49	16	97
15年6月中間期	617	456.8	24	00	—	—
15年12月期	795		28	28	27	45

(注) ① 期中平均株式数 16年6月中間期 29,992,000株 15年6月中間期 25,717,000株 15年12月期 27,785,562株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年6月中間期	3	75	—	—
15年6月中間期	—	—	—	—
15年12月期	—	—	7	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	40,049	13,385	33.4	446	29
15年6月中間期	23,007	8,549	37.2	332	43
15年12月期	36,374	12,978	35.7	432	39

(注) ① 期末発行済株式数 16年6月中間期 29,992,000株 15年6月中間期 25,717,000株 15年12月期 29,992,000株

② 期末自己株式数 16年6月中間期 一株 15年6月中間期 一株 15年12月期 一株

2. 16年12月期の業績予想 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	27,000	1,500	850	3	75
				7	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円34銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、「中間決算短信(連結)」の添付資料8ページを参照して下さい。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度末 (平成15年12月31日現在)		増 減	前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	28,972,712	72.3	31,710,936	87.2	△2,738,223	19,465,463	84.6
現金及び預金	4,822,248		8,341,520		△3,519,272	5,320,580	
売掛金	9,157,033		11,632,209		△2,475,175	3,874,027	
たな卸資産	165		84,649		△84,483	76,711	
短期貸付金	13,190,874		9,964,252		3,226,621	9,903,756	
その他	1,807,312		1,691,651		115,660	290,657	
貸倒引当金	△4,922		△3,347		△1,575	△271	
II 固定資産	11,077,060	27.7	4,663,978	12.8	6,413,081	3,542,022	15.4
1. 有形固定資産	34,890	0.1	33,017	0.1	1,873	24,573	0.1
2. 無形固定資産	6,704	0.0	7,105	0.0	△401	8,746	0.0
3. 投資その他の資産	11,035,465	27.6	4,623,855	12.7	6,411,610	3,508,702	15.3
関係会社長期貸付金	7,420,951		1,898,286		5,522,665	2,480,361	
その他	3,619,814		2,730,869		888,944	1,031,740	
貸倒引当金	△5,300		△5,300		-	△3,400	
資産合計	40,049,772	100.0	36,374,914	100.0	3,674,857	23,007,485	100.0

(単位：千円)

科目	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度末 (平成15年12月31日現在)		増 減	前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債	26,256,628	65.6	17,580,621	48.3	8,676,007	13,292,508	57.8
買 掛 金	4,187,546		6,323,118		△2,135,571	3,207,153	
短 期 借 入 金	20,661,036		8,714,262		11,946,773	9,040,926	
未 払 費 用	376,852		307,155		69,697	290,461	
未 払 法 人 税 等	627,995		191,936		436,058	493,599	
そ の 他	403,197		2,044,146		△1,640,949	260,367	
II 固定負債	408,116	1.0	5,816,109	16.0	△5,407,993	1,165,880	5.0
長 期 借 入 金	—		5,505,373		△5,505,373	1,028,370	
退職給付引当金	102,018		95,859		6,159	86,915	
役員退職慰労引当金	74,080		50,424		23,656	34,016	
そ の 他	232,017		164,452		67,564	16,579	
負 債 合 計	26,664,744	66.6	23,396,730	64.3	3,268,014	14,458,389	62.8
(資本の部)							
I 資 本 金	4,659,200	11.7	4,659,200	12.8	—	3,133,025	13.6
II 資 本 剰 余 金	5,175,350	12.9	5,175,350	14.2	—	2,683,025	11.7
資 本 準 備 金	5,175,350		5,175,350		—	2,683,025	
III 利 益 剰 余 金	3,095,981	7.7	2,806,236	7.7	289,744	2,627,650	11.4
利 益 準 備 金	68,600		68,600		—	68,600	
任 意 積 立 金	2,146		2,907		△760	2,907	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,025,234		2,734,728		290,505	2,556,143	
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	454,496	1.1	337,397	1.0	117,098	105,395	0.5
資 本 合 計	13,385,028	33.4	12,978,184	35.7	406,843	8,549,096	37.2
負 債 及 び 資 本 合 計	40,049,772	100.0	36,374,914	100.0	3,674,857	23,007,485	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (平成16年1月1日～平成16年6月30日)		前中間会計期間 (平成15年1月1日～平成15年6月30日)		増 減	前事業年度 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高	9,993,853	100.0	20,382,211	100.0	△10,388,358	39,473,011	100.0
II 売 上 原 価	8,730,690	87.4	18,615,943	91.3	△9,885,253	37,016,562	93.8
売上総利益	1,263,163	12.6	1,766,268	8.7	△503,105	2,456,448	6.2
III 販売費及び一般管理費	526,374	5.2	543,078	2.7	△16,704	1,078,821	2.7
営業利益	736,788	7.4	1,223,189	6.0	△486,400	1,377,626	3.5
IV 営業外収益	450,727	4.5	40,648	0.2	410,078	583,631	1.5
V 営業外費用	285,258	2.9	181,604	0.9	103,654	538,715	1.4
経常利益	902,257	9.0	1,082,233	5.3	△179,976	1,422,542	3.6
VI 特別損失	—	—	—	—	—	130,843	0.3
税引前中間(当期)純利益	902,257	9.0	1,082,233	5.3	△179,976	1,291,699	3.3
法人税、住民税及び事業税	622,517	6.2	494,470	2.4	128,047	464,934	1.2
法人税等調整額	△244,945	△2.5	△29,411	△0.1	△215,533	31,003	0.1
中間(当期)純利益	524,684	5.3	617,175	3.0	△92,490	795,761	2.0
前期繰越利益	2,500,549		1,938,967		561,581	1,938,967	
中間(当期)未処分利益	3,025,234		2,556,143		469,091	2,734,728	

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛工事
個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）により定額法で償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。
 - (3) 保証工事引当金
完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。
6. 収益及び費用の計上基準
請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
(c) 金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

中間財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。

(5) リスク管理方針

金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前事業年度末 (平成15年12月31日現在)
	(千円)	(千円)	(千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	62,931	60,155	64,212
2. 偶発債務			
関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。			
MODEC VENTURE 10 B. V.	7,659,495	—	3,818,469
CANTARELL FSO, INC.	7,350,957	9,108,880	7,921,208
MODEC FPSO B. V.	681,526	—	—
BUFFALO FPSO PTE LTD.	607,690	1,016,170	1,446,139
MODEC INTERNATIONAL L. L. C.	—	2,171,375	1,941,912
EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.	—	833,164	256,650
LANGSA FPSO PTE LTD.	—	299,500	267,850
上記のうち外貨による保証金額	US\$147,174千	US\$106,793千	US\$135,604千
子会社の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。			
CANTARELL FSO, INC.			
スワップの時価	—	33,762	—

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (平成16年1月1日～平成16年6月30日)	前中間会計期間 (平成15年1月1日～平成15年6月30日)	前事業年度 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)
	(千円)	(千円)	(千円)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	320,414	26,380	215,333
受取配当金	5,175	616	323,850
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	218,140	60,967	188,113
新株発行費	—	—	54,043
為替差損	35,186	118,483	263,550
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	4,727	2,750	6,807
無形固定資産	1,393	1,630	3,270

(リース取引関係)

当中間会計期間 (平成16年1月1日～平成16年6月30日)	前中間会計期間 (平成15年1月1日～平成15年6月30日)	前事業年度 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)																																																												
<p>借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,700 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,006 千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,693 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>3,998 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,394 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,393 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,632 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,410 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>223 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		工具器具備品	取得価額相当額	15,700 千円	減価償却累計額相当額	9,006 千円	中間期末残高相当額	6,693 千円	一年以内	3,998 千円	一年超	3,394 千円	合計	7,393 千円	支払リース料	2,632 千円	減価償却費相当額	2,410 千円	支払利息相当額	223 千円	<p>借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,700 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,186 千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11,513 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>5,264 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>7,393 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,657 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,197 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,020 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>265 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		工具器具備品	取得価額相当額	15,700 千円	減価償却累計額相当額	4,186 千円	中間期末残高相当額	11,513 千円	一年以内	5,264 千円	一年超	7,393 千円	合計	12,657 千円	支払リース料	2,197 千円	減価償却費相当額	2,020 千円	支払利息相当額	265 千円	<p>借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,700 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,596 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>9,103 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>5,083 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,941 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,025 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,829 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,430 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>555 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		工具器具備品	取得価額相当額	15,700 千円	減価償却累計額相当額	6,596 千円	期末残高相当額	9,103 千円	一年以内	5,083 千円	一年超	4,941 千円	合計	10,025 千円	支払リース料	4,829 千円	減価償却費相当額	4,430 千円	支払利息相当額	555 千円
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	15,700 千円																																																													
減価償却累計額相当額	9,006 千円																																																													
中間期末残高相当額	6,693 千円																																																													
一年以内	3,998 千円																																																													
一年超	3,394 千円																																																													
合計	7,393 千円																																																													
支払リース料	2,632 千円																																																													
減価償却費相当額	2,410 千円																																																													
支払利息相当額	223 千円																																																													
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	15,700 千円																																																													
減価償却累計額相当額	4,186 千円																																																													
中間期末残高相当額	11,513 千円																																																													
一年以内	5,264 千円																																																													
一年超	7,393 千円																																																													
合計	12,657 千円																																																													
支払リース料	2,197 千円																																																													
減価償却費相当額	2,020 千円																																																													
支払利息相当額	265 千円																																																													
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	15,700 千円																																																													
減価償却累計額相当額	6,596 千円																																																													
期末残高相当額	9,103 千円																																																													
一年以内	5,083 千円																																																													
一年超	4,941 千円																																																													
合計	10,025 千円																																																													
支払リース料	4,829 千円																																																													
減価償却費相当額	4,430 千円																																																													
支払利息相当額	555 千円																																																													

(有価証券)

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 (平成16年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前中間会計期間末 (平成15年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。